

**Outshining
Light**

第111期 事業レポート 平成27年4月1日～平成28年3月31日



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

証券コード:6923



スタンレーは、世界中のスタンレーグループで共有する基本的な価値観として、
「スタンレーグループビジョン」を掲げています。
私たちは、このビジョンのもとで、「光の価値」と「ものづくり」を徹底的に究め、
真に必要とされる価値を創造することで、広く社会に貢献します。

A 自動車機器事業

LED ヘッドランプ
HID ヘッドランプ
リアコンビネーションランプ
ハイマウントストップランプ
フォグランプ
自動車電球
LED バルブ
他



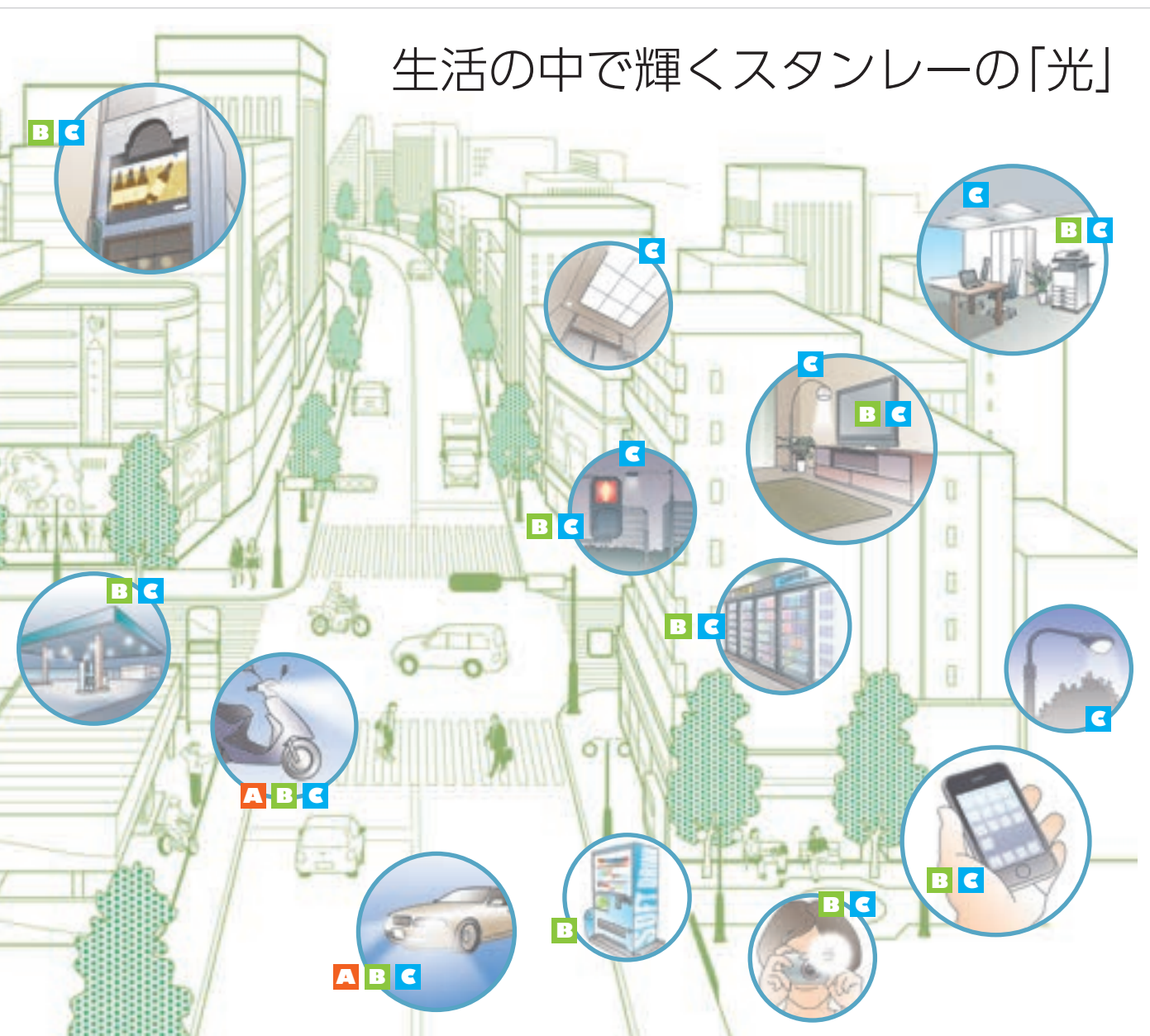
B コンポーネンツ事業

LED (発光ダイオード)
赤外 LED
光センサー
LCD (液晶表示素子)
超小形電球
他

C 電子応用製品事業

LED 照明製品
LCD 用バックライトユニット
ストロボ
操作パネル
他

生活の中で輝くスタンレーの「光」





株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成28年3月31日をもって第111期の決算を行いましたので、ここにご報告を申し上げます。

代表取締役社長 **北野隆典**

■ 全般的な営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費を中心に景気の足取りは重いものの、緩やかな回復基調が維持されました。

一方、世界経済は、米国では景気は回復が続き、欧州では緩やかに回復しました。アジアでは多くの国で成長ペースは勢いを欠く状況で、中国では成長率の緩やかな低下傾向が続きました。

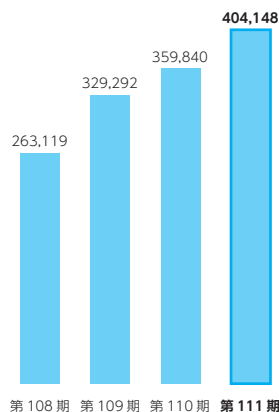
以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行しております。

その結果、当連結会計年度において、売上高は4,041億4千8百万円(前期比12.3%増)、営業利益は367億7千4百万

■ 連結財務ハイライト

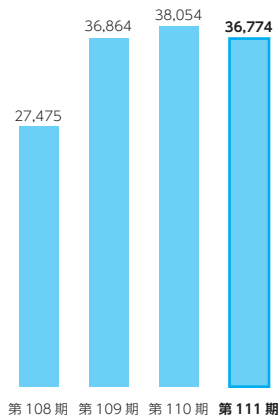
売上高

(単位：百万円)



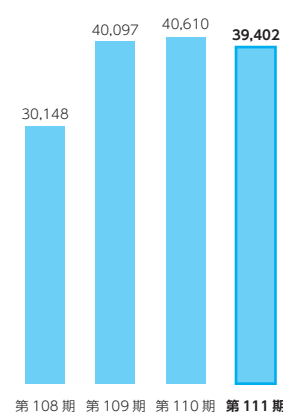
営業利益

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



円(前期比3.4%減)、経常利益は394億2百万円(前期比3.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は255億3千7百万円(前期比1.3%増)となりました。

■ 連結財政状態について

当連結会計年度末における総資産は4,311億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ175億4千7百万円減少しております。主な要因は、固定資産が95億5千5百万円減少したこと及び流動資産が79億9千1百万円減少したことによるものです。固定資産の減少は、株価の下落等により投資有価証券が減少したこと等によるものです。流動資産の減少は、たな卸資産及び有価証券が減少したこと等によるものです。

負債は1,094億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億5百万円減少しております。主な要因は、繰延税金

負債及び短期借入金が減少したこと等によるものです。

純資産は3,216億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億4千2百万円減少しております。主な要因は、株主資本が168億5千8百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が254億8千7百万円減少したことによるものです。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の減少は、為替レートの変動に伴い為替換算調整勘定が減少したこと及び株価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

■ 連結業績予想と配当の状況について

今後のわが国経済は、中国を中心とした新興国や資源国のさらなる景気減速による外需の懸念があるものの、景気は緩やかに持ち直すものと思われます。

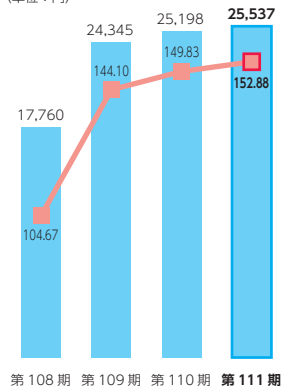
親会社株主に帰属する

当期純利益

(単位：百万円)

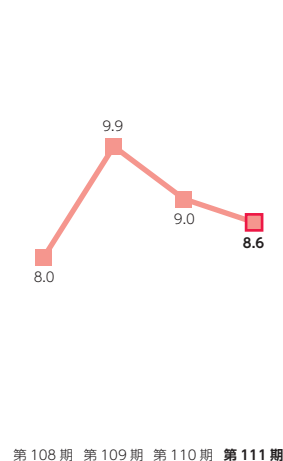
1株当たり当期純利益

(単位：円)



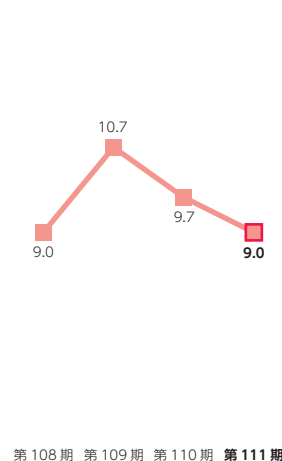
自己資本当期純利益率

(単位：%)



総資産経常利益率

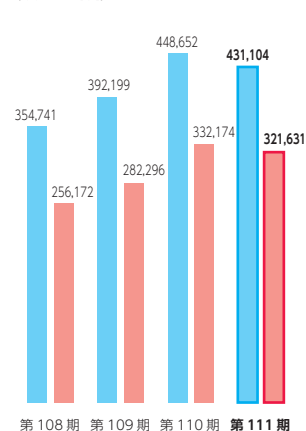
(単位：%)



総資産

純資産

(単位：百万円)



一方、世界経済は、米国は内需を牽引役とした、自律的な景気拡大を続けていき、欧州、アジアも内需を中心に緩やかな景気回復が見込まれます。中国は高い成長率であるものの、その成長率の緩やかな低下傾向が続くものと思われます。

このような事業環境のもと、当社グループで総力を挙げて取り組んでいる生産革新活動を着実に成果につなげ、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、当社グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、売上高は4,100億円(前期比1.4%増)、営業利益は415億円(前期比12.8%増)、経常利益は435億円(前期比10.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は275億円(前期比7.7%増)を見込んでおります。

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標

としております。当期の期末配当金につきましては、平成27年4月27日公表の1株当たり17円とし、当中間配当金の1株当たり17円と合わせて年間配当金は34円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、年間配当金は、当期より1円増配の1株当たり35円とし、中間配当金は1株当たり17円、期末配当金は1株当たり18円とさせていただく予定です。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において、34億9千9百万円(126万株)の自己株式取得を実施いたしました。また、平成28年3月7日に13億2千6百万円(70万株)の自己株式の消却を行っております。

*

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 次期の連結業績予想

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	194,100	△3.9	16,000	3.0	17,000	10.8	10,300	3.6	61.87
通 期	410,000	1.4	41,500	12.8	43,500	10.4	27,500	7.7	165.18

※%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率。

※当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

●●●●● チーム クニミツ シリーズランキング3位に



当社がスポンサーとしてSUPER GTに参戦するチームクニミツが2015年シリーズ最終戦で3位となり、シリーズランキングも3位の好成績で終わりました。

今シーズンは序盤にトラブルが重なり厳しい戦いとなったものの、第6戦で優勝。最終戦となった第8戦の栃木・ツインリンクでも常にトップ争いに絡む力強い走りを見せ3位でチェッカーを受けました。

高橋国光総監督が率いるチームクニミツは、2016年シリーズも山本直貴選手、伊沢拓也選手がRAYBRIG NSX CONCEPT-GTを駆り、SUPER GTに参戦することとなります。

●●●●● 電力量集中管理システムで省エネを推進

スタンレーはグループ主要27工場の電力を集中管理するシステムを導入し稼働を開始しました。

これまでは工場ごとに電力を管理していましたが、本システムによってグループ全体の電力使用状況をリアルタイムに把握し、集中管理することが可能となりました。

現在は国内を中心に活用されていますが、今後はさらに海外工場への導入を進め、省エネルギー活動による温室効果ガスの排出量削減をグローバルに加速します。



国内工場の監視画面



海外工場の監視画面

●●●●● 公益財団法人 北野生涯教育振興会 創立40周年記念公演を開催

スタンレーの創業者、北野隆春によって1975年に設立された「公益財団法人 北野生涯教育振興会」(当時は財団法人)が創立40周年を迎え、2016年3月6日、東京都目黒区めぐろパーシモンホールにおいて、記念公演オペラ「ヤマタノオロチ」が上演されました。

同財団は創立以来一貫して、働きながら勉強を続ける人々が「いつでもどこでもだれでも学べる」機会をつくるために奨学助成や研修会などの支援活動を行っており、このたびの記念公演もその活動の一環として、合唱団の参加者を広く公募し、1年間にわたる練習を経て実施されたものです。



当期に発表されたスタンレーの最新技術をご紹介します。

コンパクトで高い遠方視認性

レーザー ヘッドランプ



レーザー光源を採用したロービームとハイビームのユニットを搭載したヘッドランプです。

発光エリアが小さいレーザー光源は、自動車の「顔」であるヘッドランプが小型にできるため、自動車のフロントビューのデザインの自由度が増し、より印象的な表現が可能となります。また、LEDよりも高輝度という特性を活かし、遠方視界に優れたヘッドランプを実現します。

スタンレーの光技術が、自動車の魅力的なデザインと安全で快適な夜間走行を担います。

視認性とデザイン性を両立

ウィンドウ リアランプ



樹脂製のリアウィンドウに微細加工を施し、ウィンドウのエッジに配置したLEDで発光させることで、リアランプの機能を実現しました。リアランプを後続ドライバーの目の高さに設置できるため視認性が向上するほか、自動車に新しいデザインの可能性を提供します。

ウィンドウ曲面への微細加工は、スタンレーが長年にわたって培った金型技術により可能になりました。また、発光の仕組みにはスタンレーが得意とする配光技術、導光技術が活かされています。

路面の模様で安心・安全

路面照射信号灯



後続車に急停止を知らせます

車同士や車と歩行者の意思の疎通がうまくできたら、もっと安全になるのに……。こうした願いからスタンレーの路面照射信号灯が生まれました。これはスタンレーの自動車照明技術と人間工学技術の融合から生まれたもので、自動車がバックしたり停止したりする際にLEDの光で道路に矢印などの模様を描き、周囲の車や歩行者の注意を喚起する新しい発想の信号灯です。

現在は信号灯の点滅やクラクションなどで注意を促していますが、より広範囲に車の動きを伝えられるため、事故防止に大きく貢献することが期待されます。

デザインの自由度が大幅アップ

異形LCDパネルユニット



自動車のエアコンパネルやコピー機の操作パネルに使用されるLCDパネルユニットは、これまでガラス基板の加工が難しく、ほとんどが矩形のため、搭載機器の表示部のデザインを大きく制約していました。

スタンレーは「自由曲面スクライブ技術」の確立によりガラスを自由に切り出すことを可能にし、LCDパネルユニットの形状の自由度を高めました。これにより操作ボタンとLCDパネルをより近くに配置するなど、小型で操作性の良い機器が実現できるほか、LCDを使用した様々な製品のデザインの多様化が可能となりました。

2 倍の収穫効率を実現

植物育成用LED光源

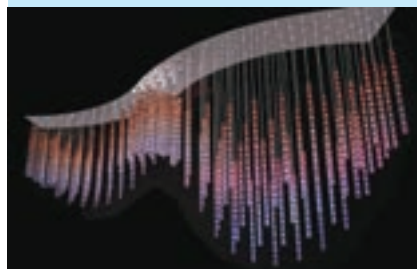


スタンレーが独自に開発した植物育成専用LEDデバイス「アグリホワイト」を搭載した面光源パネルです。

植物が光合成に必要なとする発光波長を再現することで栽培植物のスピーディな成長を促し、蛍光灯の約 2 倍の収穫効率を実現しています(同一容積比)。また、LEDと反射板の組み合わせによる面発光が均一な照射を提供し、光源からの距離の違いによる成長のムラを抑制するほか、発熱が少ないLEDの発光特長を活かして光源を植物に近づけることができ、スペースを有効活用した低消費電力で効率的な栽培が可能です。

オーロラのように波打つ光

オーロラシャンデリア



照明デザイン：石井幹子+㈱石井幹子デザイン事務所

フランスで開催された展示会「MAISON & OBJET Paris」で世界的な照明デザイナー・石井幹子氏と当社のコラボレーションによりテーマ展示を行った作品です。

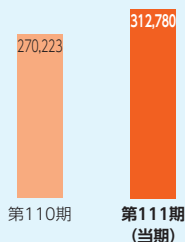
1 本の樹脂製の管に色温度の異なる 3 種類のガラスパッケージLED (GPL) を配置したシャンデリアで、3 種類がそれぞれ独立して点滅することで、オーロラのような優雅で柔らかな発光を実現しました。また、人と光のインタラクティブ性を追求。センサーで手の動きに反応して右に左にオーロラのように光が波打ちます。アミューズメントパークなど驚きや楽しを提供する場所での活用が期待されます。

セグメント情報

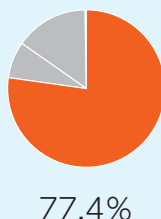
自動車機器事業

売上高 3,127億8千万円

売上高の推移 (単位: 百万円)



売上構成比



主な事業内容

- LEDヘッドランプ
- HIDヘッドランプ
- リアコンビネーションランプ
- ハイマウントストップランプ
- フォグランプ
- 自動車電球
- LEDバルブ 他

LEDヘッドランプ

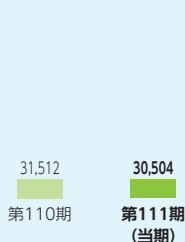


車両写真提供：本田技研工業株式会社

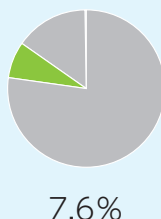
コンポーネンツ事業

売上高 305億4百万円

売上高の推移 (単位: 百万円)



売上構成比



主な事業内容

- LED (発光ダイオード)
- 赤外LED
- 光センサー
- LCD (液晶表示素子)
- 超小形電球 他



車載用LED

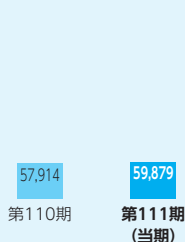


車両写真提供：
本田技研工業株式会社

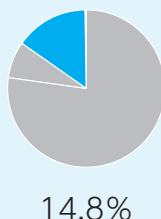
電子応用製品事業

売上高 598億7千9百万円

売上高の推移 (単位: 百万円)



売上構成比



主な事業内容

- LED照明製品
- LCD用バックライトユニット
- ストロボ
- 操作パネル 他

演出用LED照明



その他

売上高 9億8千5百万円

主な事業内容

- 身体障害者雇用促進事業
- グループに対する金融・経営サービス 他

LEDリアコンビネーションランプ



世界の自動車生産台数は、日本で微減、米州で横ばい、欧州、アジア、中国で微増、全体として微増となりました。二輪車生産台数では、日本、アジア、中国で減少、米州で微減、欧州で増加、全体として減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、米州における売上増加により増収となったものの、第2四半期連結会計期間において発生した一過性費用等の影響により減益となりました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は3,127億8千万円(前期比15.7%増)、営業利益は211億8千5百万円(前期比11.5%減)となりました。

殺菌・滅菌用紫外線冷陰極管UV-CCL(右下)



当セグメントが関連する車載市場、AV市場は横ばい、情報通信市場は微増、LED照明市場は増加となったものの遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業(LED、液晶等)は、車載向けLEDは増加したものの、自動車用電球が減少したほか、アジアでの液晶新ラインの立上げ費用増加等により減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は305億4百万円(前期比3.2%減)、営業利益は56億2百万円(前期比2.8%減)となりました。

OA操作パネル



当セグメントが関連する車載インテリア市場は世界で微増、LED照明市場は増加となったものの、OA市場は横ばい、AV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

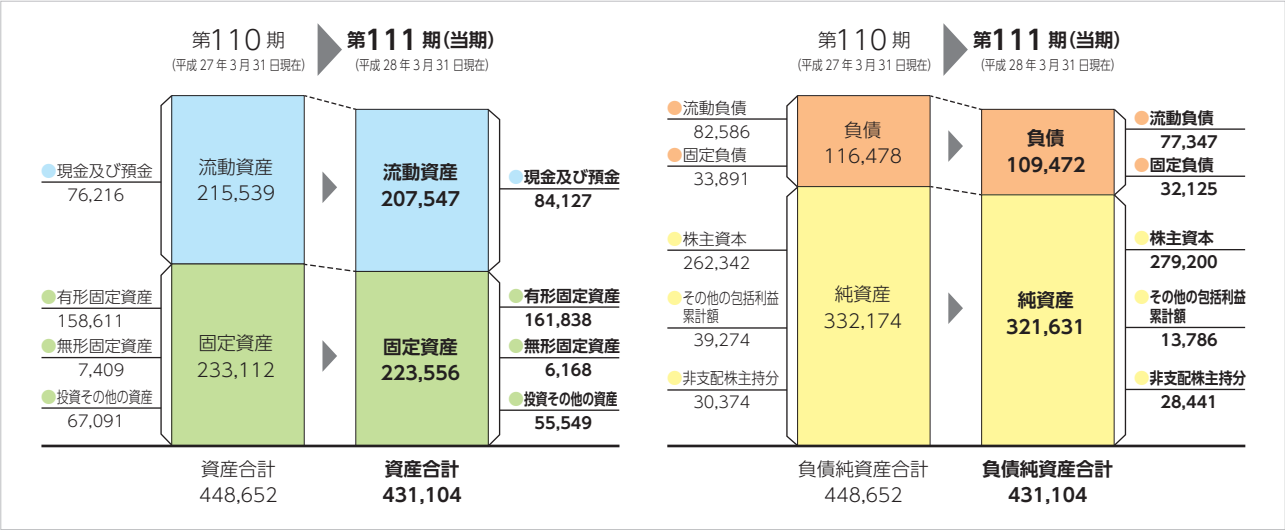
このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業(LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等)は、車載向けの操作パネル、及び電子基板製品等が堅調に推移し増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は598億7千9百万円(前期比3.4%増)、営業利益は68億3千7百万円(前期比15.5%増)となりました。

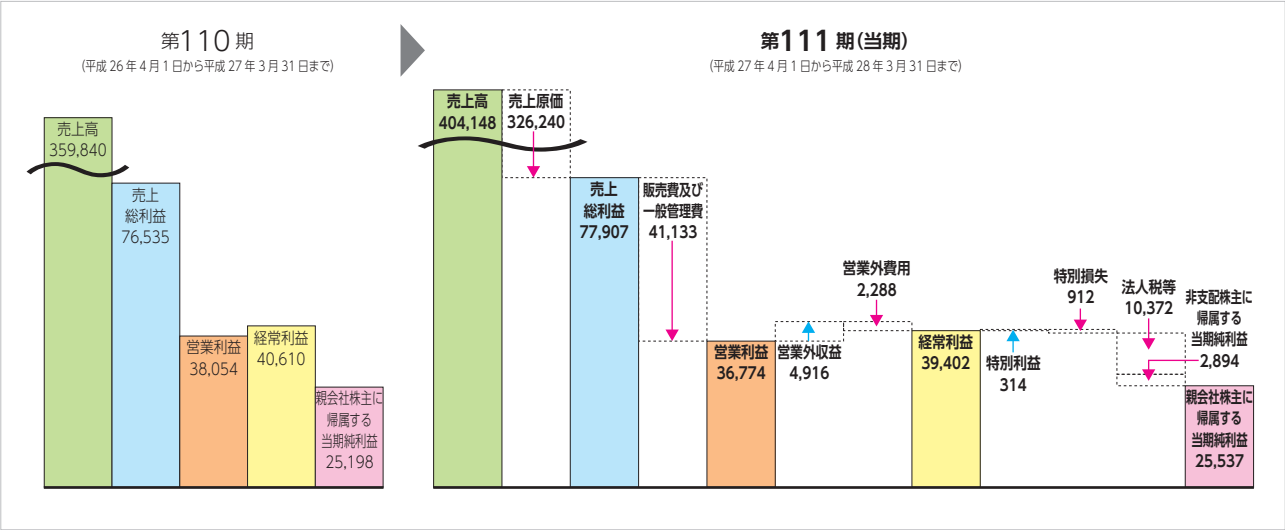
当連結会計年度におけるその他の売上高は9億8千5百万円、営業利益は2億2千1百万円となりました。

連結決算概要

連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



(注)△印は、マイナスを示しています。



● 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）以下「企業結合会計基準」、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）以下「事業の分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合のうちにに対する当分の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方針に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確立による取得原価の配分の見直しと企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期利益等の表示の変更及び少数株主持分に対する非支配株主持分の表示の変更を行っております。当表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58～2項（4）、連結会計基準第44～5項（4）及び事業の分離等会計基準第57～4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これに伴う連結財務諸表には影響額は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

会社・役員の概要

会社の概要 (平成28年3月31日現在)

創 業	大正9年12月29日(1920年)
設 立	昭和8年 5月 5日(1933年)
資 本 金	30,514百万円
社 員 数	当社グループ 15,542人 当社 3,483人

事業所 (平成28年3月31日現在)

本 社	東京都目黒区中目黒2-9-13 技術研究所(横浜) 宇都宮技術センター 横浜技術センター オプトテクニカルセンター(横浜)
研 究 所	
支 店	大阪／名古屋
営業拠点	大宮／狭山／朝霞／鈴鹿
製 作 所 工 場 等	秦野／岡崎／浜松／広島／山形

グループ会社 (平成28年3月31日現在)

★ 欧州

- ハンガリー
Stanley Electric Hungary Kft.
- フランス
STANLEY-IDESS S.A.S.
- ドイツ
Stanley Electric GmbH
- イギリス
Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd.
Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd.

★ 中国

- 蘇州斯坦雷電気有限公司
- 蘇州斯坦雷半導體照明科技有限公司
- 深圳斯坦雷電気有限公司
- 斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司
- 天津斯坦雷電気有限公司
- 天津斯坦雷電気科技有限公司
- 広州斯坦雷電気有限公司
- 重慶華渝斯坦雷電気有限公司
- 上海斯坦雷電気有限公司
- 武漢斯坦雷電気有限公司
- 斯坦雷電気(中国)投資有限公司

★ 日本

- 株式会社スタンレーいわき製作所
- 株式会社スタンレー鶴岡製作所
- 株式会社スタンレー宮城製作所
- 株式会社スタンレーウエル
- 株式会社スタンレー伊那製作所
- 株式会社スタンレー新潟製作所
- 松尾電気株式会社
- 株式会社スタンレーパル

★ アジア・大洋州

- インド
Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd.
Lumax Industries Ltd.
- タイ
Asian Stanley International Co., Ltd.
Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.
- インドネシア
PT. Indonesia Stanley Electric
- ベトナム
Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.
- シンガポール
Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.
- オーストラリア
Hella-Stanley Holding Pty Ltd
- 中国・香港
Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.
- 韓国
Stanley Electric Korea Co., Ltd.

★ 米州

- アメリカ
Stanley Electric U.S. Co., Inc.
I I Stanley Co., Inc.
Stanley Electric Sales of America, Inc.
Stanley Electric Holding of America, Inc.
- メキシコ
Stanley Electric Mexico S.A. de C.V.
Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.
- ブラジル
Stanley Electric do Brasil Ltda.

株式等の状況 (平成28年3月31日現在)

取締役・監査役 (平成28年6月23日現在)

代表取締役社長	北 野 隆 典
常 務 取 締 役	平 塚 豊
取 締 役	田 辺 徹
取 締 役	飯 野 勝 利
取 締 役	下 田 浩 二
取 締 役	高 森 啓 之
取 締 役	米 谷 光 弘
社 外 取 締 役	森 正 勝
社 外 取 締 役	河 野 宏 和
常 勤 監 査 役	山 口 隆 太
常 勤 監 査 役	古 田 透
社 外 監 査 役	山 内 悦 嗣
社 外 監 査 役	網 谷 充 弘
社 外 監 査 役	菅 野 寛

執行役員 (平成28年6月23日現在)

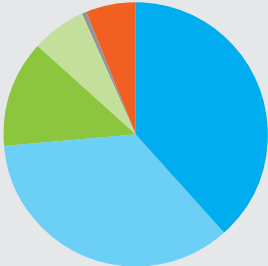
松 下 義 嗣	二輪事業部長、アジア・大洋州事業担当
安 武 正 廣	光半導体事業部長
貝 住 泰 昭	インテグレートッドコンポーネンツ事業部長
上 田 啓 介	四輪第二事業部長
久保田 正 紀	品質担当
大 木 聡	四輪第三事業部長
太 田 智 広	ストロボ事業部長
榎 本 浩 幸	営業担当
鈴 木 重 夫	AP事業部長
伊 藤 基 善	ディスプレイデバイス事業部長
寒河江 正 浩	照明応用事業部長
和 田 直 也	照明デバイス事業部長

株式の総数及び株主数

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	177,100,000株
総株主数	10,517名

株式の所有者別割合

金融機関	38.35%
外国法人等	35.40%
その他の法人	13.00%
個人・その他	6.62%
金融商品取引業者	0.53%
政府・地方公共団体	0.11%
自己株式	5.99%



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	10,744	6.45
本田技研工業株式会社	9,235	5.55
株式会社三井住友銀行	8,111	4.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,791	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,922	4.16
日本生命保険相互会社	6,886	4.14
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	5,440	3.27
全国共済農業協同組合連合会	2,901	1.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,677	1.61
公益財団法人北野生涯教育振興会	2,566	1.54

(注1) 当社は、平成28年3月31日現在自己株式を10,610千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
(注2) 持株比率は自己株式(10,610千株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	6月		
基準日	定時株主総会	3月31日	
	期末配当	3月31日	
	中間配当	9月30日	
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載のホームページアドレス http://www.stanley.co.jp/profile/index.html		
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)		
単元株式数	100株		

株式に関する手続き

- 株主さまの住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座(※)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-232-711 (平日9:00~17:00・通話料無料)
(お手続用紙請求) 0120-244-479 (24時間音声自動応答・通話料無料)
インターネットによるダウンロード
<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

※株券電子化前に証券保管振替機構に預託されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行に開設いたしました特別口座に記録されております。

- 未受領の配当金のお支払請求につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13
TEL:03-6866-2222 FAX:03-6866-2678
URL:<http://www.stanley.co.jp/>